

令和2年度 公益社団法人日本ホッケー協会 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

東京 2020 オリンピック競技大会(以下、「東京 2020 大会」といいます)の開催が、地球規模の新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、1 年延期となり、辛抱と感染症対策の 1 年となった。

そのような状況の中において、公益社団法人日本ホッケー協会(以下、「JHA」といいます)では、感染症対策を実施しながら強化合宿や全日本ホッケー選手権大会を開催し、東京 2020 大会でのメダル獲得を目指し、準備を進めた。

1. 強化事業と東京 2020 大会に向けたオリンピックムーブメント活動

(強化本部、東京 2020 オリンピック準備委員会、普及委員会)

(1) 男子代表サムライジャパン強化事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月から強化活動を休止。その後、6月22日から強化活動を再開。年度末まで延べ210日の強化合宿を実施。強化指定選手による合宿に加えU21代表チームとの合同合宿を年度末までに3回実施。参加を予定していた国際大会は全て開催中止となり、年度内の海外遠征、国際大会への参加実績はなし。(4月にマレーシアへ遠征を行った)

(2) 女子代表さくらジャパン強化事業

2020年3月から強化活動を休止。12月にチャビ・アルナウ新 HC が就任し、茨城県境町や山梨県を中心に強化事業を実施。参加を予定していた国際大会や海外遠征は全て中止となったため、国内での強化合宿に終始した。

(3) 東京 2020 大会に向けたオリンピックムーブメント活動推進

東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOCOG)、東京都ホッケー協会、品川区、大田区などと協力し、会場準備の支援やホッケー競技人口の増加に努めた。

2. 国内競技会開催に関する事業(技術委員会)

任期満了に伴い、2020年8月に真技術委員長が退任し、新たに平尾委員長が就任した。

(1) 競技役員の派遣と充実した競技運営

- ・日本ホッケー協会が主催する大会や共催する大会及びブロック大会へ競技役員を派遣し、充実した競技運営と円滑な大会運営を行った。(技術委員会)
- ・インターハイや国体等、多くの大会が中止される中で、男女の全日本社会人ホッケー選手権大会を開催した。全国の数か所で1回戦を行うプライマリーラウンドを経て、ベスト8が岡山県赤磐市でファイナルラウンドを行った。コロナウィルスの影響で、例年とは違う形式で行ったが、感染等の事故もなく無事終了した。(技術委員会、社会人ホッケー連盟)
- ・東京 2020 大会会場の大井ホッケー競技場で全日本学生選手権大会を開催した。社会人大会と同様の形式で、1回戦は全国数か所で行い、例年とは違った方式であったが無事終了した。(技術委員会、日本学生ホッケー連盟)
上記の、社会人大会と学生選手権大会は、コロナ感染防止対策としてボールサーバーや担架係を置かないで行うなど、一部変則的な方法を採用した。また、検温や健康チェックシート提出等コロナ感染防止対策指針に従って行い、感染者を出すことなく無事に大会を終えることができた。
- ・第94回男子・第81回女子全日本ホッケー選手権大会を、岡山県赤磐市で開催した。この大会もコロナ感染防止対策を行い、準決勝以上は有料有観客(入場制限はあり)で試合を行った。男子決勝戦は、NHK 生中継もあり、コロナ禍であったが、無事大会を終えることができた。(技術委員会)
- ・第52回全国高等学校選抜ホッケー大会を岐阜県各務原市で開催した。夏のインターハイが中止されたこともあり、高校生にとって思い出に残る大会となるように、関係者の皆様に支えられて無事開催することができた。特に、地元の方々には感染防止対策に配慮していただいた。(技術委員会、高体連ホッケー専門部)

(2) 全国ルール統一研修会 (技術委員会)

シーズン前に全国のホッケー関係者並びに競技役員を対象にルールの理解や解釈及び競技運営規程について共通の認識を有することを目的とし、研修会を開催し、スムーズな大会運営に寄与した。例年、この研修会は参加者が一堂に会して行っているが、今回はWeb研修会の形式で実施した。また、2020年度は競技規則書の発行年ではあるが、オリンピック延期に伴い、FIH が競技規則所を発行しなかったため、日本でも規則書の発行は見合わせた。

(3) 登録 (総務委員会・技術委員会)

国内のホッケー関係者(役員、選手、各種競技役員)をスポーツ少年団からマスターズまでカテゴリー別及び男女別に集約し、各都道府県協会を窓口として、

Web登録システムを採用し登録カードを発行した。

令和2年度登録数 559 チーム、8,586 名（前年度より 28 チーム減、2,384 名減）

3. 競技役員の発掘・養成に関する事業（技術委員会）

(1) 資格認定、資格付与事業

- ・競技役員に対する技術の向上、資格認定のための講習会を実施した。
多くの大会が中止になったため、例年に比べて昇格者数は減少した。
- ・ブロック協会、都道府県協会などが主催するB級審判講習会、ジャッジ講習会に技術委員会認定の講師を派遣し、講習内容の正確性・統一性を図った。
- ・資格審査室での審議に基づき、TD・TO・ジャッジ、UM、A・B・C・D各級審判員の資格認定を行った。

(2) 役員の資質向上に向けた養成事業

- ・東京 2020 大会の開催に向けて、本来取り組むべき役員の資質向上事業はコロナの影響で多くの事業を中止したため、ほとんど行うことができなかった。

4. ホッケー競技の普及、指導者の育成に関する事業（普及委員会）

(1) 各ブロック協会との連携により、中・長期的な視野に立った根本的な普及策を模索、検討した。具体的には、各都道府県協会に対して一昨年度実施したアンケート結果を基にして、東京 2020 大会後の効果的な普及活動について検討した。

(2) 指導教本の販売

「ホッケー指導教本」／発行日：2013 年 8 月 29 日（改訂版）／2,000 円

令和2年度 33冊販売（平成 25 年発売以来累計681冊販売）

(3) 総務委員会と協力して「夢見るジュニアホッケー教室」を全国各ブロック毎に実施した。

(4) オリンピアンズ部会の充実を図り、部会メンバーをホッケーアンバサダーとして各地区に派遣して普及活動（夢見るジュニアホッケー教室）を行った。

(5) 東京都ホッケー協会と協力し、都市部への普及活動並びにオリンピックムーブメントとしてのホッケーイベントを開催した。

(6) 日本におけるインドアホッケーの普及を行うため、立川市においてインドアフェスティバルの実施に向け計画していたが、2年連続延期となった。

(7) 日本ホッケー協会が主催する各カテゴリーの大会において優勝チーム指導者1名に対し、優秀指導者賞の授与を行った。

5. 広報活動(広報委員会)

(1) 活動報告

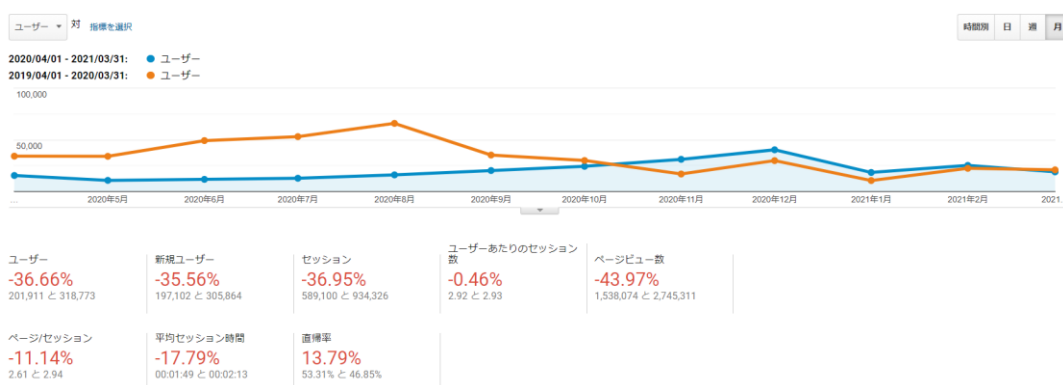
2020年度は東京2020大会の延期、各種国内外の大会中止の影響により、取材対象となる事案が極端に減少し、またコロナ禍により積極的な現場広報活動は大きく制限されることとなった。しかしながらそのような環境下、開催されたJHA主催大会の記録写真撮影並びに、動画(JHA-tube)の映像取材は適宜行い、各種媒体への配信を行った。また、ホッケー日本リーグへは取材協力、公式プログラムへの映像データ・原稿提供などを行った。また各種メディアへの広報活動として、日刊スポーツ紙上でのサムライジャパン・さくらジャパン選手紹介、損保ジャパンのダンスプロジェクトへの選手参加、ライブ配信番組「ロッテ中岡の高校ホッケー全力応援！」企画などをサポート、各メディアからの各種要望への資料・映像素材提供など強化本部の協力のもとに行った。その他PR、ニュース等の各種情報は即時公式サイト・ソーシャルメディア配信で対応した。

(2) JHA ウェブサイト関係

① JHA 公式サイト

国内競技会、男女日本代表の試合結果、JHA のリリース事項など、協会サイト、英文サイト、ソーシャルメディアなど、素早く正確な情報更新を目指し運用を行った。2020年に入ってから新型コロナウイルスの影響で大会やイベントが相次いで中止されたこともあり、アクセス数は前年を大きく割る結果となった。

多くの大会が中止された2020年度の日本語サイトは、訪問者数 20.2 万人(-36%)、訪問回数 58.9 万回(-35%)と大幅減となった。英文サイトは、訪問者数 2,464 人(-35%)、訪問回数 3,870 回(-26%)となった。



② JHAtube (YouTube 公式チャンネル)

2020 年度は、総再生時間 3.4 万時間(-12%)、視聴回数 47.7 万回(-35%)、新規チャンネル登録者数 739 人(合計 4,973 人)となった。

視聴回数別では、次の結果となった。

順位	再生回数	大会・試合	カード
1	9,214	高校選抜 2019-男子決勝 インターハイ 2019-男子決勝	今市高 vs 天理高
2	9,122	ロッチ中岡の高校ホッケー全力応援！ Supported by 損保ジャパン	—
3	8,721	高校選抜 2020-男子決勝 LIVE	石動高 vs 今市高
4	7,928	高校選抜 2020-男子準決勝 LIVE	横田高 vs 今市高
5	7,320	大学王座 2018 男子決勝	立命館大 vs 天理大

(3) ホッケーマガジン・イヤーブック発行

JHA の印刷記録媒体である機関誌「ホッケーマガジン・イヤーブック2020」(第 5 号・通算 158 号 / 年 1 回、)を今年度は総会延期に伴い8月に刊行し、東京 2020 特集として「オリンピックにおける日本ホッケーの足跡」を掲載した。また JHA 広報活動用の資料として、各スポンサー、各関係団体・部署並びに各都道府県協会事務局に配布、記者会見やその他各種広報・マーケティング活動時でのメディア向けメイン資料として使用した。一般への販売は昨年同様全て JHA ホームページからのネット販売のみとし、2020 年度の実販売数は 110 冊となった。

(4) JHA ホッケーカレンダー制作

今年度は男女別デザインにせず、JHA の卓上型ホッケーカレンダーとして制作、1,000 部制作した。主に広報活動用として各スポンサー、メディア、各関係団体・部署、各都道府県協会事務局等に配布した。

6. マーケティング活動(マーケティング委員会) ※スポンサー(敬称略)

ダイヤモンドパートナーの損害保険ジャパン(株)には引き続き多大なご協賛を頂いた。東京 2020 大会の延期やコロナ禍における各種大会・活動の自粛があったこと

から、イベント関係の露出については限定的にならざるをえなかったものの、インターハイが中止となり辛い思いをしている高校生に向けて「ロッチ中岡の高校ホッケー全力応援！ Supported by 損保ジャパン」の配信や、損保ジャパン公式動画チャンネルにてロッチ中岡の「ホッケー講座」、また、さくらジャパンが同社の芦花公園研修所で実施した強化合宿に密着したコンテンツなどを配信して頂いた。

グループ会社の SOMPO ケア(株)には日本代表候補選手の雇用や、イベントなどへの出演にご協力いただいた。また、SOMPO アセットマネジメント(株)には日本代表候補選手やスタッフを対象としたオンラインでの「資産形成セミナー」を実施頂いた。

ゴールドパートナーの(株)立飛ホールディングスには代表ユニフォームの背中へのロゴ掲出の他、同社グループが保有するアリーナ立川立飛、ドーム立川立飛やタチヒビーチ等の施設を活用した中長期的なスポーツ振興の観点からご支援を頂いた。「立川をインドアホッケーの聖地に」を合言葉に、第一回インドアホッケーフェスティバルを計画していたものの、令和 2 年度も残念ながらコロナ禍において中止をせざるを得なかったが、本年度の開催に向けて準備を進めていく。

(株)高島屋と、キッコーマン(株)にも引き続き多大なご支援を頂いた。ご両社ともコロナ禍で厳しい状況にも拘わらず、令和 3 年度についても継続してご協賛を頂けることとなった。花王(株)については、代表チームの練習着への『Biore UV』のロゴ掲出による支援をいただく共に、SNS を活用した協働でのマーケティング活動を実施して頂いている。また、代表チームに対して高機能な日焼け止めを始めとして多くの商品の提供を行っていただいた。今年度は JHA のオフィシャル日焼け止めとして認定し、より一層のマーケティング活動を進める予定となっている。

令和 2 年度は、新たに東京モノレール(株)との間で、長期的な相互協力を実施することで大井ホッケー競技場の最寄り駅である大井競馬場前駅を中心とした沿線地域のスポーツを通じた活性化を図り、ブランディングの向上を目指す『オフィシャル社会共創パートナー』協定書を締結した。また、(株)ヒト・コミュニケーションズを新たにスポンサーとして迎えることとなった。同社には、代表ユニフォームの短パン・スコートの後ろにロゴを掲出いただく事となった。

7. 国際委員会に関する事業(国際委員会)

(1) アジアホッケー連盟(AHF)

2019 年度はマレーシア・クアラルンプールにて開催されていた理事会は、コロナの影響にて全ての理事会の開催が Zoom を使った WEB での開催となった。

(開催日は 2020 年 9 月 26 日、2020 年 11 月 14 日、2020 年 12 月 26 日)

JHA より国際委員長・伊吹洋二と、JHA の国際委員及び AHF の審判委員長である近藤聡史両名が参加。

(2) 国際ホッケー連盟(FIH)

FIH 関連の会議への召集は無し。

FIH 総会は 2021 年 5 月に開催される予定。

8. 総務・財務に関する事業(総務委員会・財務委員会)

- (1) コンプライアンスの推進に関する基本方針を作成し、法令等の順守、人権・個人の尊重、安全の確保、環境への配慮、透明性の確保について、高い倫理観に基づき良識を持って行動することを約束した。
- (2) JHA の「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況に対する自己説明を公表した。定期的に自己点検・公表していくことで、組織運営の透明化を図り、ガバナンスを高める。
- (3) 東京 2020 大会、2024 年パリ・オリンピック強化に向けた特定費用準備資金を積み立てた。